

# 医療と政治

岩見沢市医師会  
ほろむいクリニック

こばやし さとる  
小林 悟

ウィズコロナの中、皆さん、いかがお過ごしでしょうか？ **新型コロナウイルス**が拡がり始めた2020年1月、日本の多くの議員たちは、この感染症は春には終息し、東京オリンピックに影響ないと考えていた。そのため、当初この感染症に対する医療提供体制など対策の予定はなく、海外において日本人に対する入国制限が発表されて初めて慌てて対策を始めた。これが私が聞くところの日本政府の現実である。そのため、医療の安全保障、医療体制の確保には目を向けられず、政治家個人の支援団体、産業に対して多くの補助金、助成金がバラ撒かれた。第2波以降も、この姿勢は変わることなく、何度も同じことを繰り返して、現在に至る。医療の安全保障を保つためには、もっと多くの**医療従事者が政治**に関わっていく必要がある。

**デフレ・低賃金と医療経済**：失われた30年。よくいわれるが、**医療費の抑制**も、この頃始まった。バブル崩壊からイザナミ景気、リーマンショック後に至るまで、有効な政策を打ち出せず、中小企業の努力と**低賃金**の労働力を搾取して**低価格**が実現された。医療機関も同様な努力を要した。以前勤務していた病院で、看護師が、私たちの労働力が搾取されているといった言葉が思い出される。この間、日本人の所得も抑制された。パンデミック前、しばしば私は海外へ渡航する機会があり、シドニーの最低時給が2千円だ、台北の最低時給が千円を超えたと聞き、日本は大丈夫なのだろうかと思った。医療従事者の給与も（為替相場の影響もあるが）カリフォルニアの看護師年収が新人でも1千万円、専門資格を持った看護師だと2千万円と聞いた。最近の若者は英語をあまり苦にしない子が多い。労働時間のしっかりした、米国やオーストラリア等に、看護師または介護士として留学する若者が増え、日本の医療に影響が及ばないか心配である。医療に関しては、国際的に同一労働、同一賃金に近づける必要性を感じる。

この間、収入は変わらないが**増税**は繰り返された。経済が停滞するのも当然である。日本の政治は財務省主導である。財務省は必要性のなくなった、または誤った補助金、助成金を受け取る利権団体との関係を見直すことができず、新たに必要となった費用に対し、増税で対応する。どんどん税金が増えていくばかりである。この財務省的思考から脱却して、常に、補助金ビジネス、補助金、助成金のバラ撒きを見直していく必要がある。

昨今の物価高は50年前の**オイルショック**を超えたといわれる。オイルショック時は公社であった電気、ガソリン価格の高騰から始まり、様々な物に波及していく。まだ現在は高騰した原材料価格が上乗せされた物価高だが、海外のように労働者不足からくる賃金の上昇部分は加味されていない。**物価高対策**こそ一早く政策で対応でき、今、最もしなければならぬことなのではないか。医療介護に関わる人口も相当数いて、経済的影響も計り知れない。医療介護従

事者の賃金は経済発展に不可欠である。全ての産業に共通するが、抑制するだけでは失敗し、その産業事態が消失する。かつて米国が経済的窮地に陥った時、マイクロソフト社などIT産業を保護し発展させたように、今の日本には、そういった**外交力**が必要である。少なくとも日本の技術の流出を防ぐ政策が必要であった。日本の規制緩和より海外の国々の規制緩和改革が必要なのではないか。各々の既存政党も、支援団体、支援者たちと内輪で自画自賛を繰り返すのではなく、この**失われた30年**に対して行政機関と共に**総括**し、良かった点、失敗した点をまとめ公表し、今後の政策に生かしていかなければならない。

**少子化対策**は社会構造の問題も解決しなければならないが、やっと金銭的な面は動き出した。30年以上前から対策してなければならなかった問題だが、今まで全く動きがなかったので、前進であろう。日本人は一生に平均1億円を税に支払うといわれている。少子化対策に十分な税を使ってもらいたい。皆さん方も、子育てに大変なご苦労をされた方も多いのではないのでしょうか？私も4人の子供がいるが経済的にも大変であった。家族への感謝に限る。

**統一教会**被害者家族の救済法と同様に、統一教会と与党議員が関わったことで、**税務署、警察組織**等の行政機関が忖度し、捜査に影響がなかったかどうかも重要である。多くの地方議員も統一教会と関わりがあるとのことなので、統一地方選挙までには明らかにして、同様なことが起こらないような対策が必要だ。ちなみに欧米諸国の多くは、宗教団体も他の非営利法人と同様に**課税団体**である。米国のある州では免税申請して条件を満たせば減免される課税方法だ。数百万円～数千万円のお金が動いているのに、領収書もなく、税務もなく、**文部科学省の質問権**しかないのは違和感がある。課税率は0%～でも良いが、海外送金なども含め税務収支報告すべきである。

**ロシア・ウクライナ**兎にも角にも一刻も早い**停戦**だ。この間も、一般人の女性、幼い子供たちが犠牲になっている。前回の停戦合意は2014～2015に欧州安全保障協力機構の下、ドイツとフランスの仲介により合意された、**ミンスク議定書**です。

ご意見、ご質問、医療について困りごと、ご相談、政治に訴えたいことがある場合はhorokuri@yahoo.co.jp までご連絡お願いいたします。

